

蒲郡市議会傍聴記

地方政治
クリエイト

伊藤 秀昭

■空き家対策

「危険な空き家」が105軒、将来的に「危険な空き家」や「活用可能な空き家」となるのが563軒あることから、空き家対策について取り上げたのは鈴木基夫氏(自由クラブ)。

鈴木氏は、空家特措法で定められた協議会が立ち上がったくないことや、県の補助制度の活用のためには「空き家等対策計画」を策定する必要があることから早急な取り組みを要請した。

■蒲郡環状線

尾崎氏は都市計画道路を変更してマリロードへ変更する考えや、4車線化の計画、上青山交差点から区画整理の西の地区界までの整備などについて、順次質問し、行政側が説明した。

尾崎氏は形原町地内用途地域等についても質問したが、これらの質問を本会議一般質問で取り上げる政策的意味は、どこにあるのだろうか。

■子育て世代包括支援センター
松本昌成氏(公明)は、国が「1億総活躍社会」の実現に向けて緊急に実施すべき対策として位置付ける「子育て支援総括支援センター」の取り組みについて質問した。

競艇場は蒲郡とともにあるのではないのか

躍社会」の実現に向けて緊急に実施すべき対策として位置付ける「子育て支援総括支援センター」の取り組みについて質問した。

松本氏は、核家族化や高齢出産、産後ケア、産後うつ、発達支援、虐待など母子保健事業の課題について質問し、妊娠中からの切れ目のない支援の必要性を強調した。

市民福祉部長は相談窓口や人材確保センターについて検討する協議会の設置、子育てコンシェルジュとの連携が必須で、「発達支援センター」と連携して開

設に向けて検討し、19年度中の開設を目指して、本年度に会議を開く方針を示した。

競艇場は蒲郡とともにあるのではないのか

一問一答をうまく利用した質問の流れだった。

■小中一貫教育
青山義明氏(自民党)は、昨年の学校教育法の改正による義務教育を一貫して行う「義務教育学校」として制度化された「小中一貫教育」について質問した。

教育長は教育を取り巻く環境が大きく変わってきている時代の反映から、9年間の教育目標を設定し、系統的教育をめ

ざす一貫教育が期待されている。昨年の制度化と同時に13都道府県で22校の公立校が開校したことなど答弁。蒲郡市の今後の方向性について「蒲郡市は小中連携の強化に努めている」とした上で、「公共施設マネジメ

競艇場は蒲郡とともにあるのではないのか

19年度までの運行継続と両市の財政支援が決定している。県補助金は年々減額となり、今年度の補助はない。

当局は、様々なイベントで「のって残そうにしがま線」の利用促進につなげているとしたが、広中氏は鉄道ファン

学校の在り方を作り上げていきたい」とした。

■にしがま線存続
広中昇平氏(自由クラブ)は、名鉄西尾蒲郡線の存続に向けて質問した。

競艇場は蒲郡とともにあるのではないのか

19年度までの運行継続と両市の財政支援が決定している。県補助金は年々減額となり、今年度の補助はない。

当局は、様々なイベントで「のって残そうにしがま線」の利用促進につなげているとしたが、広中氏は鉄道ファン

向けの積極的なPR活動などを要請した。

■公民館
市内に11施設ある「公民館」は「社会教育機能」と「地域交流機能」を併せ持っているが、「公民館」では今後1〜3施設に絞り込むことについて問題提起したのは喚田孝博氏(自民党)。

競艇場は蒲郡とともにあるのではないのか

当局は、社会の様々な変化に対応するうえで「社会教育機能」を持つ公民館は絞り込んで市民向け講座を集中的に実施し、「地域交流拠点機能」をもつ公民館は複合施設として多様な活動ができるようにし

喚田氏は住民同士が「つどう」「まなぶ」「むすぶ」ための拠点は、そしてその配置はどうあるべきか、今後の議論に期待したいとした。

コミュニティの維持活性化を図るとした。

喚田氏は住民同士が「つどう」「まなぶ」「むすぶ」ための拠点は、そしてその配置はどうあるべきか、今後の議論に期待したいとした。

競艇場は蒲郡とともにあるのではないのか

新市民体育館建て替えに関して、市有地、利便性、駐車場の3条件から議論されるのは納得できるのだが、「競艇場隣接地は教育上好ましくない」とする意見はいささか違和感を覚える。

競艇場は開設以来62年を経過し、蒲郡のまちづくりと歴史を共にしてきたのではないのか。